

# 持続可能な国土づくりと建設産業の役割

東日本大震災を受け、日本の国土・社会・産業基盤に関わる24学会が集まり、日本学術会議に「東日本大震災の総合対策に関する学協会連絡会」（和田章議長）が昨年5月に組織された。日本学術会議土木工学・建築学委員会と連絡会が主催する連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を守る」24学会からの発信」の第1回目が昨年12月6日に行われた。連続シンポジウムは8回まで予定されている。米田雅子慶応義塾大学特任教授は、学協会連絡会の幹事として、また日本学術会議連絡会員としてパネルディスカッションのコーディネーター役を務める。第2回目は1月18日。タイトルは「大災害の発生を前提とした国土政策をどう見直すか」。大規模地震が発生しても大災害に至らない、災害に強い国土づくりが今後一層重要となる。このため東日本大震災とわが国が将来直面するであろう災害の被災地域に対して、今後の国土政策はいかにあるべきかを議論するという。建設産業や地方公共政策、森林再生などが専門分野の米田教授に、持続可能な国土づくりと建設産業の果たすべき役割などについて聞いた。

## 慶応義塾大学理工学部特任教授 米田 雅子氏に聞く



【米田雅子（よねだ・まさこ）プロフィール】  
慶応義塾大学理工学部特任教授  
日本学術会議連携会員  
内閣府地域活性化伝道師  
建設トップランナー倶楽部代表幹事  
JAPIC 森林再生事業化研究会 会長  
＜経歴＞  
1956年山口県生まれ。お茶の水女子大学卒。新日本製鐵、東京大学研究員、NPO法人常務理事、東京工業大学特任教授を経て、2007年より現職。07年に建設業の新分野進出支援で内閣総理大臣表彰を受賞。農商工連携・林産協働・平成検地の提唱者。専門は、建設産業、農業再生、森林再生、地方公共政策。これまで内閣府規制改革会議委員など多くの政府委員を歴任。「日本は森林国家です」（ぎょうせい、11年）、「日本には建設業が必要です」（建通新聞社、05年）、「復業のすすめ―地域建設業の挑戦」（同、11年）等著書多数。

### 建設業は復旧に どう動いたか

建設業は、その地域の風土や気候などあらゆる事情を知り尽くしている。だから、いざという時に機動的な動きができる。東日本大震災では、建設業者は自ら被災しながらも、早い地域では震災当日の夕刻頃から、余震が頻発するなかで、瓦礫を撤去して道を開く啓開作業に当たった。自衛隊や警察、消防が救助に向かうための道づくりが先決だったからだ。自治体と防災協定を結び、日頃から防災訓練を行い、出動準備をしていたとはいえ、防災協定にはない事態に直面する。電話やメールが通じない。自治体そのものが大きな被害を受けた。このため自発的に集会所などに集まり、徒歩で連絡をとりあい、啓開作業の段取りをつけていった。たぐさんの遺体や危険物が混在するなかでの作業で、日頃から地域を守るという強い使命感を帯びていなければ到底できることでは

## 日本学術会議・連続シンポジウム

「巨大災害から生命と国土を守る」

—24学会からの発信—

原発から半径20km以内を避難地域に指定した。しかし、避難地域で啓開作業や浸水地域の排水に当たっていた建設業者の多くは避難しないで作業を続けた。また政府は20〜30km以内は屋内退避を呼びかけた。放射線対策に対する指導もいまま、重機のオペレーションルームは屋内作業と見なされ、放射能という見えない敵と闘いながら、防護服もなしで、防塵マスクと手袋、ヘルメット、長靴姿で作業を続けた。真っ先に避難しようと思えばできたはず。やはり自分たちの地域は自分たちで守るという使命感がそうさせたのだろう。だが、テレビは一生懸命に働く建設業の姿をなかなか映し出さない。

### 第2回目

福島県では3月11日の3日後の14日に、福島第一原発3号機で水素爆発が起こった。政府は

## 国土政策の見直し議論

日本の国土の67%を森林が占める。しかし、基幹的な作業道が足りないことから森林は

荒れている。森林組合とともに建設業が森林保全に取り組み、国土保全にもつながる。手を入れるべき森林は多くあり、山間部の建設業にとって林業は良き「複業化」の対象になる。森林再生でCO<sub>2</sub>を吸収し、水資源の涵養にもなる。国土を守るための仕事は、従来の建設業の範疇に入らなくても隣り合うところに沢山ある。

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）の「森林再生事業化研究会」主査を務めるが、この研究会は、産業界のノウハウ・技術を集め林業支援に当たるとともに、実際にビジネスとしての森林再生に取り組んできた。岐阜県飛騨地域では、森林組合と建設業協会が連携して新

千年に一度という大災害に当たり、建設業が復旧に向けてどのように動いたのか。復旧支援に各地の地域建設業が動き、全国の建設業協会が支援に乗り出した。このことほきちんと記録に残し、次の世代に伝えなければならぬ。こうした思いから「地方建設記者の会」とともに一冊の本「大震災からの復旧―知られざる地域建設業の闘い―」（ぎょうせい）にまとめる。現在、準備中で1月中旬に発刊する。

### 釜石遠野で森林再生 と復興住宅を支援

日本は自然災害の多い国。地震、津波、台風、豪雨、豪雪、火山噴火などもある。地域の風土を熟知した建設業がきちんと地域を守っていかなくてはならない。公共事業が減っても地域に優良な建設業が残れば、この国土を守っていかなくてはならない。高齢化する農業地域では、建設業はもう一つの農業という本業を持つべき。企業として複数の本業を持ち、地域社会を支え、いざという時は地域を守って欲しい。過疎化が進み建設業だけでは会社を維持できない地域も増えた。そのための複業化では農業、林業を推奨してきたが、最近では林業に力を入れている。

建設業が複業化することで生き残り、地域ビジネスを興しながら、同時に社会基盤を担うことが「持続可能な社会基盤と地方活性化」につながるのではないかと。こうした思いから、農業や林業、介護福祉などの異業種への進出に加え、環境分野やストック分野、ITC分野なども視野に入れた幅広い複業化を推進する「建設トップランナー倶楽部」を2006年に立ち上げた。倶楽部メンバーのうち福島県の佐久間建設工業は、全国でいち早く地方公共道路の修繕や除雪など維持管理の一括発注と共同受注を実現させた。地域建設業でありながら愛媛県の愛電企業グループは、米国NASA施設の舗装を成し遂げ、アジアでの海外受注に挑戦している。ガラス廃材の再資源化で「ミラクルソル」を開発した佐賀県の日本建設技術は、環境問題に取り組む、輸出産業に発展している。倶楽部の大きな要素の一つは複業化推進だが、単なる他分野への進出だけでなく、共同の受注方式や新技術の開発、海外進出、輸出産業へと新しい地平を拓いており、そうした意欲ある企業を支援し、新しい地域建設業の姿をこれからも発信していきたい。今年も「建設トップランナーフォーラム」開催を7月12日に予定している。

### 新しい地域建設 業の姿を発信

建設業が複業化することで生き残り、地域ビジネスを興しながら、同時に社会基盤を担うことが「持続可能な社会基盤と地方活性化」につながるのではないかと。こうした思いから、農業や林業、介護福祉などの異業種への進出に加え、環境分野やストック分野、ITC分野なども視野に入れた幅広い複業化を推進する「建設トップランナー倶楽部」を2006年に立ち上げた。倶楽部メンバーのうち福島県の佐久間建設工業は、全国でいち早く地方公共道路の修繕や除雪など維持管理の一括発注と共同受注を実現させた。地域建設業でありながら愛媛県の愛電企業グループは、米国NASA施設の舗装を成し遂げ、アジアでの海外受注に挑戦している。ガラス廃材の再資源化で「ミラクルソル」を開発した佐賀県の日本建設技術は、環境問題に取り組む、輸出産業に発展している。倶楽部の大きな要素の一つは複業化推進だが、単なる他分野への進出だけでなく、共同の受注方式や新技術の開発、海外進出、輸出産業へと新しい地平を拓いており、そうした意欲ある企業を支援し、新しい地域建設業の姿をこれからも発信していきたい。今年も「建設トップランナーフォーラム」開催を7月12日に予定している。